

2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月8日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555  
 四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	5,862	51.7	100	—	212	173.1	101	503.4
2023年1月期第3四半期	3,863	5.7	7	△97.0	77	△82.6	16	△98.6

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 △402百万円( —%) 2023年1月期第3四半期 306百万円(△81.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年1月期第3四半期	円 銭 11.44	円 銭 —
2023年1月期第3四半期	1.92	1.92

(注) 2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年1月期第3四半期	百万円 10,135	百万円 3,794	% 37.4
2023年1月期	8,427	4,379	51.8

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 3,786百万円 2023年1月期 4,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2024年1月期	—	10.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	46.6	210	—	286	—	195	—	22.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	8,990,200株	2023年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	129,035株	2023年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	8,861,165株	2023年1月期3Q	8,757,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられますが、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。一方で海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した結果、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中したこと、新たにベステラグループに加わったオダコーポレーション株式会社および株式会社T O K E Nとの事業シナジーにより、売上高は5,862,431千円(前年同四半期比51.7%増)となりました。また、利益面におきましても、一部工事において低利益率での受注及び工事損失引当金の計上があった一方、第2四半期会計期間以降に開始した大型工事が利益を押し上げる要因となり、営業利益は100,990千円(同1,262.9%増)、経常利益は212,247千円(同173.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,331千円(同503.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

#### [解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中したこと、新たにベステラグループに加わったオダコーポレーション株式会社および株式会社T O K E Nとの事業シナジーにより、完成工事高は5,680,221千円(同53.4%増)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は182,210千円(同12.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,135,253千円となり、前連結会計年度末に比べ1,707,594千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が1,295,612千円、現金及び預金が977,992千円増加した一方、投資有価証券が727,088千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,340,706千円となり、前連結会計年度末に比べ2,292,165千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,700,000千円、工事未払金等が667,384千円増加した一方、繰延税金負債が177,034千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,794,547千円となり、前連結会計年度末に比べ584,571千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が504,158千円、利益剰余金が76,891千円減少したこと等が要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、新たな中期経営計画として策定した「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ります。

## 「脱炭素アクションプラン2025」

## 3つの重点戦略

## ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

## ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

## ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

これらの取組によって2024年1月期の連結業績予想につきましては、売上高7,800,000千円、営業利益510,000千円、経常利益586,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおり、第2四半期連結累計期間において、プラント解体工事の豊富な需要を背景に大型の解体工事を受注し、売上高は受注残高を背景として第3四半期会計期間以降順調に計上される予定でありましたが、第2四半期会計時点で先行して進捗している大型工事の利益率が、受注時の営業施策上の観点から、他の工事と比較して低いことに加え、工事受注量が増大する中、一部の工事では工事原価や産業廃棄物の物量等を正確に把握できなかったため赤字となった工事があり、利益については、当連結会計期間中に当初の業績予想までの回復は見込めないと判断しました。

このため、売上高を200,000千円（2.6%）上方修正する一方で、営業利益、経常利益を300,000千円（営業利益58.8%、経常利益51.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を205,000千円（51.3%減）下方修正しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	2,315,599
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	3,057,151
未成工事支出金	121,467	206,990
未収還付法人税等	176,130	3,662
その他	173,763	192,897
貸倒引当金	△2,002	△3,140
流動資産合計	3,568,505	5,773,161
固定資産		
有形固定資産	310,394	325,885
無形固定資産		
のれん	98,644	305,721
その他	14,794	12,409
無形固定資産合計	113,438	318,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,647,363
その他	61,687	71,531
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,718,075
固定資産合計	4,859,154	4,362,092
資産合計	8,427,659	10,135,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	786,095	1,453,479
短期借入金	300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	277,145
未払法人税等	285	75,796
役員賞与引当金	—	11,997
賞与引当金	—	122,432
工事損失引当金	3,978	8,314
株主優待引当金	34,530	—
役員退職慰労引当金	184,987	—
その他	299,279	365,520
流動負債合計	1,865,473	4,314,686
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,870,376	1,834,559
退職給付に係る負債	66,406	69,249
役員退職慰労引当金	—	4,252
繰延税金負債	234,052	57,017
その他	12,233	10,942
固定負債合計	2,183,067	2,026,020
負債合計	4,048,540	6,340,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	803,214
利益剰余金	3,037,498	2,960,607
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,484,458	4,406,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,477	△619,635
その他の包括利益累計額合計	△115,477	△619,635
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	—
純資産合計	4,379,118	3,794,547
負債純資産合計	8,427,659	10,135,253



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,701,965	5,680,221
兼業事業売上高	161,720	182,210
売上高合計	3,863,685	5,862,431
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,080,720	4,767,454
兼業事業売上原価	126,279	122,927
売上原価合計	3,207,000	4,890,381
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	621,244	912,766
兼業事業総利益	35,440	59,282
売上総利益合計	656,685	972,049
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	649,275	871,059
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	7,409	100,990
不動産賃貸料	67,632	55,628
保険解約返戻金	30,219	30,219
その他	—	51,775
営業外収益合計	6,804	8,253
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104,656	145,877
不動産賃貸費用	5,322	5,983
その他	22,708	22,957
営業外費用合計	6,308	5,679
<b>経常利益</b>		
	34,339	34,620
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	77,727	212,247
特別利益合計	—	3,463
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		
	77,727	215,710
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		
法人税等調整額	50,806	69,552
法人税等合計	9,170	44,347
<b>四半期純利益</b>		
	59,977	113,899
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>		
	17,750	101,810
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>		
	957	479
	16,792	101,331

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	17,750	101,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,670	△504,158
その他の包括利益合計	288,670	△504,158
四半期包括利益	306,420	△402,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,462	△402,827
非支配株主に係る四半期包括利益	957	479

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金
2022年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2022年7月31日	2022年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,701,965	3,701,965	161,720	3,863,685
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,701,965	3,701,965	161,720	3,863,685
セグメント利益	621,244	621,244	35,440	656,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	621,244
「その他」の区分の利益	35,440
販売費及び一般管理費	△649,275
四半期連結損益計算書の営業利益	7,409

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,680,221	5,680,221	182,210	5,862,431
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	5,680,221	5,680,221	182,210	5,862,431
セグメント利益	912,766	912,766	59,282	972,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	912,766
「その他」の区分の利益	59,282
販売費及び一般管理費	△871,059
四半期連結損益計算書の営業利益	100,990

3 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社TOKEN)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、オダコーポレーション株式会社の株式100%を取得することを決議し、2023年8月1日に株式取得を実行したことにより、同社及びその子会社（株式会社T O K E N）を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オダコーポレーション株式会社  
 事業の内容 プラント設備メンテナンス、建設・建物修繕工事  
 ユニットハウス工事

被取得企業の名称 株式会社T O K E N  
 事業の内容 ビル、マンション大規模修繕工事  
 耐震診断・耐震補強工事

②企業結合を行った主な理由

当社はプラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、企業理念に「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を掲げ、高度経済成長時より次々と建造され、長く日本の産業を支えてきた電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備に対して、独自の解体特許技術や長年の実績により蓄積してきたノウハウ等により、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。また、2026年1月期を最終期間とする3カ年の「脱炭素アクションプラン 2025」を策定し、業績目標達成に向け着実に事業展開を進めるべく「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けた取組みを進めております。

一方、オダコーポレーション株式会社は1985年の創業以来、水島コンビナートを抱える岡山県倉敷市を拠点として、主に石油精製装置、化学装置など各種プラントの建設及びメンテナンス工事と躯体工事を主力事業として豊富な工事実績があり、その事業内容は高く評価されております。

また、その100%子会社である株式会社T O K E Nはマンションや商業ビル等に対して、大規模修繕事業を展開しており、お客様の立場に立ち、材料や労務費など「すべての工事原価の開示（オープンブック）」を行う等、適切な修繕工事を提供し、その事業内容は高く評価されております。

当社の主要事業であるプラント解体工事においても、設備の老朽化や経済的陳腐化、さらには社会的要請の高まりが急激に進む脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応等により、工場設備の更新、解体の需要が加速度的に増加しており、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることで、継続的な両社の発展並びに企業価値の向上に寄与するものと考え、オダコーポレーション株式会社の株式取得（子会社化）についての株式譲渡契約書を締結し、同社を子会社化いたしました。

③企業結合日

2023年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権の比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてオダコーポレーション株式会社の株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年8月1日から2023年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 428,000千円

取得原価 428,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,062千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

239,914千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として大手ゼネコン会社やプラントのエンジニアリング会社より受注する石油精製装置、化学装置などの各種プラントの建設及びメンテナンス工事業と不動産開発業者より受注するマンションや商業ビル等などの大規模修繕事業によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,594,122	3,352,081	1,757,958	110.3
当期受注工事高	5,690,481	10,698,994	5,008,513	88.0
当期完成工事高	3,701,965	5,680,221	1,978,255	53.4
次期繰越工事高	3,582,638	8,370,854	4,788,216	133.7

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。